

平成28年度当初予算の概要

I 「ひとを育む」・「ひとにやさしい社会をつくる」

- 1 少子化対策の推進 1
- 2 自立支援の充実と地域社会で支える介護 2
- 3 地域の未来を担う人づくり 3
- 4 スポーツを通じた地域づくり・人づくり 5

II 「しごとをつくる」

- 1 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進 6
- 2 観光産業の基幹産業化 8
- 3 未来につながる農業づくり・生きた森林づくり 10
- 4 TPPの発効を見据えた強い産業・農林業づくり 12

III 「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」

- 1 移住定住の推進 15
- 2 「岐阜ブランド」の更なる展開 15
- 3 インフラ整備の推進 17

IV 「安全・安心をつくる」

- 1 強靱な危機管理・防災体制の構築 18
- 2 医療と福祉の充実・連携 21
- 3 安全・安心なまちづくり 23

I 「ひとを育む」・「ひとにやさしい社会をつくる」

1 少子化対策の推進

(結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援)

多子世帯への経済的支援

【2億3,320万円】 (健福29)

- 市町村が多子世帯に対して、第3子以降の児童に係る保育料の無償化を実施する場合や、病児・病後児保育の利用料の無償化を実施する場合、その費用の一部に対し助成。

新 保育士確保対策の強化

【4億1,518万円】 (健福30)

- 保育士資格取得のための修学資金や、潜在保育士の再就職時の就職準備金等の貸付制度を創設。また、保育士の勤務環境の改善を図るため、事業者に対し保育補助者の設置を支援。

結婚を望む人々への支援

【3,659万円】 (健福27)

- 市町村の結婚相談員の資質向上を図るほか、新たに、出会いの場の提供からその後の支援までを含めたお見合いイベントの開催や、高校生・大学生向けにライフプランを考える機会を提供。

子育て世帯の住まいづくり支援

【2,470万円】 (都市9)

- 子育て世帯の住宅取得時の利子補給優先枠を継続するとともに、多子世帯等が空き家を活用した際の利子補給の創設や高齢者の不要となった住宅を提供する「マイホーム借上げ制度」の普及を強化。

子育て支援パスポート事業の充実

【1,904万円】 (健福28)

- 県全体で子育て世帯を応援する機運づくり及び子育て世帯の経済的支援を目的とする「ぎふっこカードプラス」・「ぎふっこカード」の充実を図るため、参加店舗の拡大と制度広報を実施。

(子育てに悩む方への支援の充実)

新 中央子ども相談センター等の移転整備

【1億82万円】 (健福32)

- 老朽化と一時保護用の個室不足が課題となっている中央子ども相談センター等を平成30年度中に「ぎふ清流福祉エリア」内に移転整備するための設計や地盤調査などを実施。

児童家庭支援センターの充実

【4,684万円】 (健福33)

- 地域における児童や家庭の相談・指導、県との連絡調整等を総合的に行う児童家庭支援センターについて、岐阜・西濃・東濃に加え、新たに中濃・飛騨の2か所の開設を支援。

新 児童養護施設、ファミリーホームの整備促進

【2億6,626万円】 (健福33)

- 社会的養護が必要な児童を家庭的な環境において安定した人間関係の下で養育をするため、社会福祉法人が行う児童養護施設の小規模化に向けた施設整備やファミリーホームの設置に対して助成。

(男女が共に活躍できる社会の確立)

女性の活躍支援センターの設置・運営

【3,668万円】 (健福26)

- ふれあい福寿会館内の「男女共同参画プラザ」を拡充し、仕事と家庭の両立支援に係る情報提供や、女性同士の交流、相談機能を充実した「女性の活躍支援センター」を設置。

新 女性の就労拡大の促進

【1,464万円】 (健福26)

- 企業に対するコンサルティングや男性の家事・育児への参加サポートなど、女性活躍推進法に基づく県内企業の行動計画策定への支援や研修等を実施。

- 新** 女性の活躍応援プロジェクトの実施 【1,517万円】（健福26）
・企業の経営者等を対象としたトップセミナーや、女性のための働き方セミナーの開催、女子学生と社会人との交流、地域の女性ネットワークの形成等を実施。

- 新** 経営者の右腕となる女性幹部職を養成 【250万円】（健福26）
・経済団体と連携し、民間企業において、将来経営者の右腕となる女性幹部職を養成するための研修費用等に対して助成。

子育て支援エクセレント企業の拡大促進 【1,060万円】（健福）

- ・従業員の仕事と家庭の両立支援や女性の活躍推進に取り組む「子育て支援企業」の登録拡大に加え、特に優れた取組みを行う「子育て支援エクセレント企業」の好事例の普及のための事例発表会を実施。

2 自立支援の充実と地域社会で支える介護

（支えを必要とする方の自立支援の充実）

ひとり親家庭支援の推進 【1億9,118万円】（健福31）

- ・ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて就業相談等を実施。また、資格取得のための給付金の対象資格等を拡大するとともに、給付金対象者の入学準備金や就職準備金の貸付制度を創設。

新 児童福祉施設退所者への支援 【1億2,918万円】（健福33）

- ・退所児童が、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的とした貸付金の創設及び、各施設が安否確認や退所後のサポートを実施する際に要する経費に対し助成。

生活困窮者への自立支援の充実 【6,749万円】（健福15）

- ・生活困窮者自立相談支援窓口での就労・生活支援に加え、家計管理に特化した支援及び学習支援等を利用する生活困窮者に対する交通費の支給により生活困窮者への支援を強化。

新 岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センターの設置 【2,200万円】（健福14）

- ・判断能力が低下し権利擁護が必要な高齢者等が成年後見制度を十分に活用できるよう、岐阜県福祉サービス利用支援センターに成年後見支援事業を付加。

新 ひきこもり支援体制の強化 【110万円】（健福23）

- ・精神保健福祉センターにひきこもり地域支援センター（仮称）を開設し、ひきこもり支援の総合相談窓口の設置や圏域での個別相談会の開催、関係機関との連携会議の開催など支援体制を強化。

（介護を支える人材・施設・体制の充実）

介護職員の育成・確保と定着の促進 【1億4,067万円】（健福8）

- ・介護職の魅力発信や介護職員の研修などの支援に加え、人材育成や職場環境改善に取り組む介護事業者を認定し応援する制度や介護職員の産休・育休からの復職を支援する助成制度などを創設。

老人福祉施設の整備促進 【17億7,987万円】（健福9）

- ・岐阜県高齢者安心計画及び各市町村の介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム303床、認知症高齢者グループホーム90床等の新たな施設整備や開設準備経費に対して助成。

在宅医療・介護対策の推進 【2億2,213万円】（健福16）

- ・在宅医療・介護を提供する多職種連携チームの立ち上げ等を支援するとともに、新たに在宅医療業務サポート窓口の設置や医療機関のグループ化を支援するための助成制度を創設。

3 地域の未来を担う人づくり

<産業を支える人材の育成・確保>

(成長産業を支える人材の育成・確保)

成長産業人材育成拠点の設置

【1億7,190万円】 (商工13)

- ・航空宇宙や医療福祉機器など成長産業にかかる人材育成拠点として、研修室や実習機器などを備えた「成長産業人材育成センター(仮称)」を各務原市のアネックス・テクノ2に設置。

新 工業高校における航空宇宙産業教育施設の整備

【3,000万円】 (商工15)

- ・岐阜工業高校を航空宇宙産業教育の中核拠点に位置付け、産学官の連携による人材育成拠点「モノづくり教育プラザ(仮称)」について、平成29年度運用開始に向けた整備を実施。

新 産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進 [3補]

【2,780万円】 (商工)

- ・産学金官が連携して過去最大規模の企業合同説明会を開催するとともに、大学教授・学生への県内企業の魅力のPRや企業の若手技術者と学生の交流を目的とした課題解決研究などを実施。

航空宇宙産業における若手人材の確保・育成

【590万円】 (商工14)

- ・県内高校生を対象に、航空宇宙産業の魅力を伝えるセミナーや企業見学などを実施。また、新たに県内の航空宇宙関連企業への就職が内定した生徒を対象とする実践型研修や、機体メーカー等の技術者による出前講座を実施。

新 県内企業と留学生等の交流支援

【43万円】 (商工24)

- ・海外展開している県内企業等を対象に、留学生等を採用するためのノウハウを習得するセミナーを実施するとともに、県内大学の留学生等に対して、自社の魅力を発信する機会を提供。

(農業の担い手の育成・確保)

就農研修拠点の拡大

【2億1,314万円】 (農政1)

- ・トマトの新規就農者研修拠点に加え、新たに柿の新規就農者研修拠点や飛騨牛経営の担い手育成拠点の整備・調査に対し助成するとともに、研修拠点間のネットワークを構築。また、農業大学校及び国際園芸アカデミーの施設整備を実施。

新規就農者の営農定着に向けた支援の充実

【9億3,471万円】 (農政2)

- ・大都市圏における就農相談会や新規就農者の研修会等を開催するとともに、営農開始時に必要な施設整備への助成や研修期間及び就農直後の所得補完のための給付金の支給等を実施。

第19回全国農業担い手サミットinぎふの開催

【2,860万円】 (農政3)

- ・全国の農業の担い手が集まる同大会を本年11月10日、11日に開催するとともに、県内各地の会場における地域交流会の開催を通じて、全国に向け本県農業や農産物の情報を発信。

担い手への農地集積・集約化の促進

【8億686万円】 (農政4)

- ・農地の集積・集約化を行う「農地中間管理機構」の運営支援や同機構にまとまった農地の貸付けを行う農地所有者等に対する協力金の交付などにより、県内全域における農地集積・集約化を促進。

(林業の担い手の育成・確保)

新 日独森林シンポジウム(仮称)の開催準備

【782万円】 (林政3)

- ・ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学が開催する日独森林シンポジウムに森林文化アカデミーが参加。また、平成29年度の岐阜県開催に向けた調査を実施。

ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学との連携

【1,167万円】（林政3）

- ・ロッテンブルク林業単科大学と森林文化アカデミーとの間で交わした覚書に基づき、先進的な森林・林業技術や教育手法を導入。

新 全国育樹祭1周年記念大会等の開催〔3補含む〕

【1,770万円】（林政3）

- ・全国育樹祭から1年、全国植樹祭から10年を節目に、新たな取組みである「100年先の森林づくり」のための記念大会の開催や記念碑の設置、「ぎふ木育」推進のための体験イベント等を実施。

（建設業の担い手の育成・確保）

若手や女性技術者の建設業への入職促進

【498万円】（県土16）

- ・建設業のイメージアップ広報や県発注工事の入札時に若手・女性技術者の配置を加点評価する取組みを実施するとともに、新たに女子生徒や女子学生向けの建設現場見学会等を実施。

新 建設業界と連携した人材育成・獲得プロジェクト事業〔3補〕

【116万円】（商工）

- ・国際たくみアカデミーと建設業の関係団体が一体となって、建設業の魅力向上や入校生確保に向けた取組みを実施。

<教育大綱に基づく教育の推進>

（確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進）

確かな学力の育成

【2,964万円】（教育2）

- ・県独自の学習状況調査を実施し指導改善の成果を検証。また、児童の理解度に応じて、学習内容の反復練習ができる教科学習システムの平成29年度導入に向け、システム構築・試験運用を開始。

岐阜清流高等特別支援学校の整備

【9億9,125万円】（教育9）

- ・職業教育に特化した専門学科を設置し、就労につながる多様なコースを設定した県内初の高等部単独の特別支援学校の平成29年度の開校に向けた整備を実施。

特別支援教育の充実

【2,268万円】（教育8）

- ・有識者や保護者等を交え、発達障がいのある児童生徒の実態把握の実施と就学前から高等学校まで切れ目のない支援体制の構築を検討。また、新たに県立高等学校に特別支援教育支援員9名を配置。

新 幼児教育の質の向上

【180万円】（教育5）

- ・「第2次岐阜県幼児教育アクションプラン」に基づき、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の円滑な接続のための岐阜県版接続カリキュラムを作成するとともに、各園・学校の好事例を県内に普及。

私立学校教育の振興

【119億3,996万円】（環生8）

- ・私立学校教育の振興と各学校の創意工夫による魅力ある学校づくりを促進するとともに、児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、私立学校、私立幼稚園、私立専修学校等に対し助成。

（今日的な課題に対応した教育の推進）

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの推進

【3,000万円】（教育6）

- ・新たに岐阜工業高等学校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、航空宇宙関連企業や試験研究機関における実習や先端技術を取り入れた授業カリキュラム開発等を実施。

新 魅力ある高校づくりの推進

【2,250万円】（教育1）

- ・生徒自ら課題を発見し解決するカリキュラムの開発や地域活動への積極的な参加による学校の活性化を推進。また、国際的教育プログラム（国際バカロレア）の導入調査などを実施。

- 新** 主権者教育の推進 【336万円】 (教育3)
- ・18歳以上に選挙権年齢が引き下げられる初めての選挙に向け、模擬選挙など先進的な取組みの実践・調査研究を踏まえた事例集を作成するとともに、高校生に対して選挙制度を啓発。

- 地域と連携した家庭教育の推進 【404万円】 (教育10)
- ・各家庭が家庭教育に自主的に取り組むために、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を推進。加えて、県内モデル地域に、家庭教育に関する情報提供や相談対応等を行う「家庭教育支援員」を配置し、地域の様々な分野の方々の応援を得て、家庭の状況に応じたきめ細かな家庭教育支援体制を整備。

(郷土を愛し、他者を思いやる心を育む教育の推進)

- 新** 「ぎふ 森の恵みの おもちゃ美術館(仮称)」の整備 【7,090万円】 (林政3)
- ・県民が身近に「ぎふ木育」を体験できる拠点として、「ぎふ 森の恵みの おもちゃ美術館(仮称)」の整備に向けた設計等を実施。

- ぎふ木育など環境教育の推進 【2,215万円】 (林政3)
- ・教育機関へへの出前教室や木育キャラバンなどの実施を通じ、幼児期から高等学校まで段階に応じて森林と人間の関わりを学ぶ木育や森林環境教育を推進。

- ふるさと教育の推進 【144万円】 (教育4)
- ・ふるさと教育フェスタを開催し、小・中学生による伝統芸能の実演や杉原千畝など郷土の偉人を題材とする取組みの発表など交流の機会充実を図るとともに、学校における優れた「ふるさと教育」の表彰を実施。

- いじめ等の問題行動や不登校への対応の充実 【2億5,032万円】 (教育7)
- ・全中学校区に加え、新たに全ての公立高等学校と特別支援学校にスクールカウンセラーを配置。加えて、「あったかい言葉がけ運動」の推進等により、児童生徒の自尊感情を育成。

4 スポーツを通じた地域づくり・人づくり

(地域スポーツの推進)

- 全国レクリエーション大会の開催 【1億1,399万円】 (清流4)
- ・本年9月23日から9月25日の本大会開催のほか、大会の円滑な実施に向けた体制整備や全県的な開催機運の醸成を図るためのイベントを実施。併せて、子どもから高齢者まで参加できるレクリエーションスポーツ教室などを開催。

(スポーツを通じた交流の促進)

- 新** ホストタウン構想の推進 [3補] 【1,698万円】 (清流)
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、自治体と大会参加国との交流を図るホストタウン構想に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等における選手と住民のスポーツ交流等を実施。

- 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアウッドチップランニングコースの整備 【5,500万円】 (環生6)
- ・風雨により劣化している山頂のランニングコースの機能性・耐久性の向上のため、クッション性、耐水性の高いウッドチップ舗装整備を実施。

(競技スポーツの推進)

- 2020年東京オリンピック等に向けた選手強化 【6,272万円】 (清流5)
- 東京オリンピック等で活躍できるアスリートを強化指定し、遠征や強化合宿に係る経費等に対し助成。また、ジュニア世代の人材発掘から育成までの一貫した強化策を、対象学年を拡大して実施。

- 2020年東京パラリンピック等に向けた障がい者スポーツの競技力向上 【2,953万円】 (清流6)
- 東京パラリンピック等で活躍できる選手やチームを強化指定し、遠征や強化合宿等に係る経費等に対し助成。また、競技用具購入や競技団体設立等を支援するほか、新たに指導者の育成を実施。

(障がい者スポーツの推進)

- 障がい者スポーツ施設の整備 【17億3,003万円】 (健福12)
- 「ぎふ清流福祉エリア」において、平成28年12月にオープン予定の新福祉友愛プール及び平成29年中にオープン予定の障がい者用体育館の整備を実施。

Ⅱ 「しごとをつくる」

1 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進

(航空宇宙産業をはじめとする成長産業の振興促進)

かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルの推進 [3 補含む]

- 【5億1,930万円】 (商工12)
- リニューアル基本構想に基づき、施設の建築設計やストーリー性のある展示設計、シアター映像の作成を実施。また、先行整備したシミュレータの本格運用やイベント開催、オリジナルグッズの開発により、リニューアルに向けた機運を醸成。

成長産業人材育成拠点の設置 [再掲] 【1億7,190万円】 (商工13)

- 航空宇宙や医療福祉機器など成長産業にかかる人材育成拠点として、研修室や実習機器などを備えた「成長産業人材育成センター(仮称)」を各務原市のアネックス・テクノ2に設置。

新 工業高校における航空宇宙産業教育施設の整備 [再掲] 【3,000万円】 (商工15)

- 岐阜工業高校を航空宇宙産業教育の中核拠点に位置付け、産学官の連携による人材育成拠点「モノづくり教育プラザ(仮称)」について、平成29年度運用開始に向けた整備を実施。

航空宇宙産業における若手人材の確保・育成 [再掲] 【590万円】 (商工14)

- 県内高校生を対象に、航空宇宙産業の魅力を伝えるセミナーや企業見学などを実施。また、新たに県内の航空宇宙関連企業への就職が内定した生徒を対象とする実践型研修や、機体メーカー等の技術者による出前講座を実施。

成長分野における競争力強化や新規参入の支援 【4,870万円】 (商工11)

- 航空宇宙や医療福祉機器、医薬品など成長分野に取り組む県内中小企業に対し、試作や検査等に要する経費を助成。また、航空宇宙分野の支援専門職員を岐阜県産業経済支援センターに配置し、新規参入などの相談支援を実施。

ヘルスケア産業への新規参入の支援 【1,200万円】 (商工16)

- 県内モノづくり企業のヘルスケア分野への事業参入を支援するため、コーディネーターによる相談支援を行うとともに、医療機器メーカー等とのマッチングや販路開拓などの支援を実施。

(企業支援機能の強化)

- 新** 食品科学分野の開発支援拠点の整備 【8,140万円】 (商工5)
・岐阜大学構内において、依頼試験や品質評価、機能性成分分析、研究開発等の食品関連企業のニーズに総合的に対応する食品科学研究所(仮称)の平成30年度末の供用開始に向けた整備を実施。

- 新** 地域産業新展開のための研究開発プロジェクトの推進 【7,800万円】 (商工6)
・金型の高度化及び軽量化に必要な樹脂と金属の接合技術の研究開発や食品分野における機能性成分の強化、発酵・醸造技術を生かした加工品の研究開発等を新たに実施。

- 新** 産学官連携による共同開発支援 【600万円】 (商工8)
・ICT(情報通信技術)の活用により意欲的な県内のIT企業や製造業・サービス業等の事業者と高度な技術や知見を有する中部圏の大学等の連携による新たなサービスや製品の開発を実施。

産学官連携地域イノベーションの推進 [3補] 【3,680万円】 (商工)

- ・県内企業のイノベーションを促進するため、成長産業分野などに精通したコーディネータを岐阜県研究開発財団に設置し、産学官が連携した技術開発を支援。また、県内企業の成長産業分野への参入を促進するため、技術展示会等を実施。

企業に対する金融支援の強化 【350億8,831万円】 (商工4)

- ・TPPなど経済連携協定を活用した海外進出を促進するため「産業活性化・海外市場開拓支援資金」の融資枠を増額するほか、需要の伸びが見込まれる「創業支援資金」と「経営力強化支援資金」の融資枠を増額。

- 新** 小規模事業者の事業承継支援の推進 【725万円】 (商工7)

- ・商工会・商工会議所が行う事業承継を目的とした経営計画作成セミナーや後継者育成セミナー等の事業を支援。併せて、事業承継に伴う税務、法律等の諸課題に対する支援体制を整備するため、各分野の常設相談窓口を商工会連合会事務局に開設するとともに、各圏域で移動相談会を実施。

(県産品の販路拡大)

県内企業の海外展開支援(部材・航空宇宙産業) [3補含む] 【3,983万円】 (商工9)

- ・部材産業では成長を続けるアジア新興国市場、航空宇宙産業では大手機体メーカーやTier1(1次下請)が立地する欧米市場をターゲットに、県内企業による海外展示会や商談会への出展を支援するほか、海外ビジネス環境セミナーを開催。

- 新** ベトナムへの県内企業の海外展開支援 [3補] 【2,851万円】 (商工)

- ・経済成長著しいベトナムなどアセアン諸国でのビジネス拡大を目指す県内企業を対象に、最新の現地投資情報の提供、現地商談会、現地展示会への出展及び人材確保等への支援を実施。

県内企業の海外展開支援(地場産業) [3補] 【5,305万円】 (商工)

- ・海外主要都市のグローバル・アンテナ・ショップ(GAS)や海外展示会への岐阜県ブースの出展、海外商談への専門家同行派遣に加え、新たに日本酒などの海外プロモーションを実施し、海外市場開拓に挑む中小企業を支援。

- 新** 海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 [3補] 【4,900万円】 (商工)

- ・県内企業と海外デザイナーとの連携により開発した美濃和紙製品や木工家具などの県産品を、世界最大規模の国際見本市ミラノ・サローネ(イタリア)やメゾン・エ・オブジェ(フランス)に出展。

- 新** 伝統工芸品の海外プロモーション展開 [3補] 【1,300万円】 (商工)

- ・地場産業企業や地元市町村、関係団体等と連携し、アメリカのニューヨークにおいて、美濃和紙や陶磁器、刃物などの展示会を開催。

県産品の国内販路拡大の支援【3補含む】

【5,726万円】（商工10）

- ・大規模見本市への出展や県内企業とプロダクトデザイナーの連携による商品開発に加え、新たに流通・小売業者・金融機関等の専門家からなる合同チームが、開発した商品の販路開拓を支援。

（企業の誘致と県外流出の防止）

企業の集積に向けた立地支援制度の拡充

【25億7,183万円】（商工1）

- ・本県に進出する企業の事業所設置に係る賃借料や土地、建物、償却資産といった初期投下固定資産取得費に対する助成を実施。また、新たに助成の対象業種に「植物工場」を追加。

工場用地の戦略的な開発

【2,330万円】（商工2）

- ・開発の可能性が高い市町村の工場用地候補地について、造成費用や分譲価格等の開発可能性調査を県が直接実施することで、市町村の工場用地開発事業の速やかな実施を支援。

新 リゾートホテル誘致の推進【3補】

【910万円】（商工）

- ・観光資源を分析し、地域に合致したリゾートホテルを誘致するため、地域別にリゾートホテル誘致対応方針を決定し、それを基に誘致活動を実施。

新 ホテル誘致の推進

【85万円】（商工3）

- ・宿泊施設不足による外国人観光客の流出を防止するため、主要ホテルへの企業訪問による可能性調査や誘致活動、県内全市町村におけるホテル用地の調査・発掘活動を実施。

（障がい者の一般就労の拡大）

新 岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）の整備

【5,800万円】（商工25）

- ・「ぎふ清流福祉エリア」内において、障がい者の就労相談・訓練・職場定着をサポートする「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」の平成31年度の供用開始に向けた整備を実施。

新 障がい者の一般就労拡大に向けた支援体制の充実

【210万円】（商工26）

- ・就労継続支援事業所の利用者や家族、支援者等を対象に、障がい者雇用に積極的な企業の協力を得て、「企業チャレンジ見学会（仮称）」を開催。障がいのある従業員の体験談発表や参加者との意見交換、職場見学等を実施。

2 観光産業の基幹産業化

（主要観光地の再生）

関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進

【4億5,000万円】（商工19）

- ・「関ヶ原古戦場ランドデザイン」に基づき、ビジターセンター（仮称）の設計を実施するほか、史跡や案内看板などの環境整備や関ヶ原古戦場を核としたイベント・PR等を、関ヶ原町や近隣市町等と連携して実施。

新 新たな地域間連携による養老鉄道の活性化【3補】

【2,700万円】（都市）

- ・養老と関ヶ原を結ぶバスを試験的に運行するなど、養老鉄道と県営養老公園や関ヶ原古戦場といった近隣主要観光地との広域連携を強化。

新 県営都市公園の活性化の推進

【5,700万円】（都市14）

- ・花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、平成記念公園の活性化戦略を策定し、誘客のためのプロモーションやイベント等を展開。

(国内外からの観光誘客の強化)

- 新** 世界に誇る遺産等を活用した国内誘客プロモーション [3補] 【3,000万円】 (商工)
・「世界に誇る遺産」や県内各地の魅力的な地域資源を有機的に結び付け、周遊観光につなげるべく、新たな魅力発掘及び魅力発信を多面的に展開。

- 新** 世界に誇る遺産等を活用した海外誘客プロモーション [3補] 【4,000万円】 (商工)
・欧米や東南アジアを対象に、現地メディア・旅行会社の招へいや、現地での観光PRなど、「世界に誇る遺産」を始めとする本県観光資源の魅力や楽しみ方を広く発信するプロモーションを展開。

外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化 【5,202万円】 (商工21)

- ・東南アジアや欧州に加え、新たに米国での誘客拡大に向けたPRに取り組むほか、近隣自治体と連携したクルーズ船からの誘客や伊勢志摩サミットを契機とした海外メディアへの情報発信を実施。

- 新** 外国人観光客の受入環境整備の促進 【3,090万円】 (商工22)

- ・外国人観光客の誘客拡大に向け、消費税免税店登録や多言語表示、Wi-Fi環境整備に取り組む観光事業者に対する助成制度を創設。

- 新** 外国人観光客向け県内飲食店情報の発信 [3補] 【1,000万円】 (商工)

- ・飲食店向けに多言語メニュー作成支援ウェブサイトを構築し、県内飲食店の多言語対応を促進するとともに、同サイトを活用し、外国人観光客に向けて県内飲食店情報を発信。

- 新** 隣接県と連携した広域観光の推進 [3補] 【1,800万円】 (商工)

- ・富山県と連携し、北陸新幹線等を活用した首都圏からの誘客プロモーションを共同展開するほか、愛知県と連携し、産業観光施設等の一体的なPRなど、広域観光を推進。

(特色ある地域主体に対する支援)

観光客のニーズを捉えた観光地域づくりの促進 【4,000万円】 (商工20)

- ・地域の観光協会等が行うマーケティング調査やそれに基づく観光戦略の策定、プロモーション活動・受入環境整備を支援するほか、おもてなし人材育成として、宿泊施設等従業員向けのスキルアップ研修を実施。

- 新** 広域連携による観光地域づくりの推進 [3補] 【3,500万円】 (商工)

- ・長良川上中流域(岐阜市、関市、美濃市、郡上市)と下呂・中津川地域において、広域的な観光地域づくりの推進組織となるDMO(Destination Marketing/Management Organization)導入に向けた人材育成や観光商品の造成を支援。

「岐阜の宝もの」の市場化等の推進 【2,490万円】 (商工)

- ・「中山道ぎふ17宿」のブランド確立に向けたマーケティング調査及びそれに基づく旅行商品造成を進めるほか、「地歌舞伎と芝居小屋」について出張公演や外国人向け公演の拡大など、幅広く展開。

- 新** 歴史的建築物を活用した観光誘客の促進 【600万円】 (都市8)

- ・歴史的価値の高い建築物を新たな観光資源として活用していくため、観光客が周遊できるガイドブックを作成するとともに、建築や設計を学ぶ学生を対象とした教材用の建築物目録を作成。

国立・国定公園等の施設整備の推進 【8,896万円】 (環生7)

- ・国立公園、国定公園及び長距離自然歩道において、老朽化が著しい施設の補修や環境配慮型トイレの設置補助を実施。平成28年度は、新たに環境省の整備計画に基づき、白山国立公園平瀬道登山道の補修を行う。

3 未来につながる農業づくり・生きた森林づくり

(売れる農畜水産物づくり)

生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり 【29億6,260万円】 (農政6)

- ・水稲育苗施設や野菜の選果場など共同利用施設の整備を支援するとともに、味の良い米の栽培技術の確立・普及に加え、新たにモニター制度を通じた需要にマッチした米づくりを推進。

競争力のある畜産産地づくり 【17億5,347万円】 (農政7)

- ・家畜の生産体制強化に必要な機械・施設の導入や繁殖雌牛の増頭を支援するとともに、県有種豚ポーノブラウンの銘柄化等を推進。併せて、岐阜大学構内への中央家畜保健衛生所の整備等を実施。

鮎資源の増大を核とした内水面漁業の振興 【6億8,423万円】 (農政9)

- ・遡上鮎由来の種苗生産能力強化のため魚苗センターの増設工事を実施するとともに、新たにこれらの稚魚放流に取り組む漁協への支援を実施。また、学習・体験・情報発信機能を備えた拠点施設「長良川あゆパーク」を整備。

6次産業化など地域の食資源の活用促進 【5,322万円】 (農政11)

- ・6次産業化を進めるサポートセンターを設置し、商品開発から加工・販売までの取組みを総合的に支援実施するとともに、地産地消weekなど地産地消運動を展開。また、新たに地理的表示保護制度の登録申請を促進。

魅力ある農産物・食資源の開発と販路開拓 [3補] 【1億4,207万円】 (農政)

- ・伝統野菜や郷土料理などの魅力を情報発信し、消費拡大や県内誘客を図る。また、6次産業化商品の常設販売店の設置、商談会やフェアなどを開催するほか、ビジネスモデルの構築などを進め、ぎふジビエのブランド化を推進。

力強い農業を支える農業生産基盤の整備 【24億2,038万円】 (農政12)

- ・農地の大区画化や水田の乾田化、農業用水路の改修等を推進。また、農地の集積が遅れている中山間地域においては、地形条件等に応じたきめ細かな農業生産基盤整備を実施。

(農畜水産物の販路拡大)

新 県産農畜水産物のグローバル展開 [3補] 【9,367万円】 (農政)

- ・アメリカにおける飛騨牛フェア等の開催やEUやアセアン地域に向けた輸出ルートを構築するほか、県産鮎のアセアン地域等への輸出や新たな輸出品目の選定、試験輸出等を実施。

大都市圏における県産農畜水産物の販路拡大 【2,363万円】 (農政10)

- ・飛騨牛取扱い店の新規開拓を行う販路拡大コーディネーター2名を通年設置するとともに、シェフを対象とした産地見学会を開催。また、高級百貨店等と連携した県産農畜水産物のフェアを開催。

県産花きの活用促進と販売力強化 【3,271万円】 (農政8)

- ・花フェスタ記念公園におけるフラワーフェスティバル開催や「花きの日」PRイベント、小中学校における花育等を実施。また、国内外のバイヤーとの大型商談会や海外市場調査等を実施。

(住みよい農村づくり)

農業・農村の多面的機能の維持・増進 【24億7,431万円】 (農政14)

- ・棚田の保全、耕作放棄地の再生利用の取組みや農地法面の草刈り、水路の泥上げなどに対して支援するとともに、飼料用米の共同乾燥施設の整備や作付転換等による水田の有効活用を促進。

鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進

【6億8,819万円】（農政15）

- ・イノシシ等の侵入防止柵の設置やわな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の構築等を支援。また、新たにジビエ需給者間のマッチングや流通体制の構築を促進。

中山間地域における集落営農体制の強化

【5,405万円】（農政5）

- ・集落営農の組織化・法人化を支援するとともに、共同利用農業機械の導入や新たに水稲単作から転換し、収益性の高い園芸品目や農産物の直売・加工部門を導入する経営の複合化・多角化を支援。

農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・減災対策〔3補〕

【6億7,282万円】（農政）

- ・TPPの発効を見据え、農業競争力を強化するために必要な農地・農業用水路等の整備や、災害の発生に備えた防災・減災対策を前倒して実施。

（森林経営の合理化）

100年の森林づくり計画モデル事業の実施〔3補含む〕

【4,446万円】（林政1）

- ・県内5地域で県民参加型の検討会を開催し、その成果を踏まえ計画の骨格案を作成するほか、100年先の森林づくりへの機運を高めるシンポジウムを開催。また、市町村森林整備計画等の策定を推進。

次世代型架線集材技術の普及強化〔3補含む〕

【3,731万円】（林政4）

- ・作業道の開設が困難な急傾斜地や水源地などからも木材の搬出を可能とする次世代型架線集材技術の普及を強化するため、指導者育成や技術研修会の開催、機械の導入に対する支援を実施。

森林技術開発・普及コンソーシアムの運営

【474万円】（林政4）

- ・産学官連携により、架線集材技術や森林作業時の防護服の開発などに取り組むため、研修会を開催するほか事務局を運営。

森林整備事業への支援

【39億7,807万円】（林政4）

- ・森林所有者が実施する間伐や作業道の整備のほか、植栽や下刈り等の作業の低コスト化を実証する新たな取組み対して助成。

効率的な森林施業のための計画的・効果的な林道整備

【23億8,066万円】（林政10）

- ・効率的な森林施業や山村地域における生活環境の改善、林業就業者の定住を促進するため、必要な林道を整備するとともに、市町村等が行う林道整備に対する助成を実施。

森林を次世代に引き継ぐための資源確保

【1億2,287万円】（林政2）

- ・下呂林木育種場に苗木生産施設を建設して、民間がもつ生産技術の活用と地元生産者との組織的な取組みを支援し、苗木生産供用体制を整備。

（優良県産材の供給倍増）

首都圏や県外に向けた県産材の販路拡大〔3補〕

【2,740万円】（林政5）

- ・岐阜・長野の両県が連携し、ぎふ・信州の木（広域認証材）として、都市部に向け、建築イベント等でのPRや建築士等に向けた研修会を開催するほか、県産材製品の利用価値を高める技術開発、新たな分野への木材利用などに対して支援。

海外に向けた県産材の販路拡大〔3補〕

【1,800万円】（林政5）

- ・県産材輸出推進協議会において、輸出相手国の情報収集や課題整理、新たな輸出先について検討。また、輸出相手国との人材交流や研修会の実施、海外展示会への出展等を支援。

県産材住宅の新築、増改築への支援

【5,778万円】 (林政5)

- ・住宅の新築や改修に際し、県産材を一定量以上使用する施主に対して助成。また、新たに内装材にぎふ性能表示材を使用した場合の助成内容を拡充。

新 ぎふの木で家づくり支援（移住定住者支援）

【960万円】 (林政5)

- ・県外から県内への移住定住のための住宅の新築や空き家改修に際し、県産材を一定量以上使用する施主に対して助成。

ぎふの木づかい施設支援

【60万円】 (林政5)

- ・多くの県民の利用が見込まれる商業・観光・医療施設等の新築や改修の際、県産材を一定量以上使用する建築主に対して助成。

木造公共施設等整備への支援

【3億7,157万円】 (林政5)

- ・公共施設等における木材利用を促進するため、市町村等が行う公共施設の木造化・内装木質化に対して助成。

県産材の加工・流通体制の整備への支援

【1億2,395万円】 (林政5)

- ・木材製品の品質向上と製品安定供給体制の強化のため、木材加工流通施設の整備に対して助成。

4 TPPの発効を見据えた強い産業・農林業づくり

(企業の海外進出支援) [再掲]

企業に対する金融支援の強化

【1億1,380万円】 (商工4)

- ・TPPなど経済連携協定を活用した海外進出を促進するため「産業活性化・海外市場開拓支援資金」の融資枠を増額。(金額は当資金の新規融資分)

県内企業の海外展開支援（部材・航空宇宙産業） [3補含む]

【3,983万円】 (商工9)

- ・部材産業では成長を続けるアジア新興国市場、航空宇宙産業では大手機体メーカーやTier1（1次下請）が立地する欧米市場をターゲットに、県内企業による海外展示会や商談会への出展を支援するほか、海外ビジネス環境セミナーを開催。

新 ベトナムへの県内企業の海外展開支援 [3補]

【2,851万円】 (商工)

- ・経済成長著しいベトナムなどアセアン諸国でのビジネス拡大を目指す県内企業を対象に、最新の現地投資情報の提供、現地商談会、現地展示会への出展及び人材確保等への支援を実施。

県内企業の海外展開支援（地場産業） [3補]

【5,305万円】 (商工)

- ・海外主要都市のグローバル・アンテナ・ショップ（GAS）や海外展示会への岐阜県ブースの出展、海外商談への専門家同行派遣に加え、新たに日本酒などの海外プロモーションを実施し、海外市場開拓に挑む中小企業を支援。

新 海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 [3補]

【4,900万円】 (商工)

- ・県内企業と海外デザイナーとの連携により開発した美濃和紙製品や木工家具などの県産品を、世界最大規模の国際見本市ミラノ・サローネ（イタリア）やメゾン・エ・オブジェ（フランス）に出展。

新 伝統工芸品の海外プロモーション展開 [3補]

【1,300万円】 (商工)

- ・地場産業企業や地元市町村、関係団体等と連携し、アメリカのニューヨークにおいて、美濃和紙や陶磁器、刃物などの展示会を開催。

(農業の担い手づくり) [再掲]

新規就農者の営農定着に向けた支援の充実

【9億3,471万円】 (農政2)

- ・大都市圏における就農相談会や新規就農者の研修会等を開催するとともに、営農開始時に必要な施設整備への助成や研修期間及び就農直後の所得補完のための給付金の支給等を実施。

就農研修拠点の拡大

【2億1,314万円】 (農政1)

- ・トマトの新規就農者研修拠点に加え、新たに柿の新規就農者研修拠点や飛騨牛経営の担い手育成拠点の整備・調査に対し助成するとともに、研修拠点間のネットワークを構築。また、農業大学校及び国際園芸アカデミーの施設整備を実施。

担い手への農地集積・集約化の促進

【8億686万円】 (農政4)

- ・農地の集積・集約化を行う「農地中間管理機構」の運営支援や同機構にまとまった農地の貸付けを行う農地所有者等に対する協力金の交付などにより、県内全域における農地集積・集約化を促進。

(売れる農畜水産物づくり) [再掲]

生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

【29億6,260万円】 (農政6)

- ・水稲育苗施設や野菜の選果場など共同利用施設の整備を支援するとともに、味の良い米の栽培技術の確立・普及に加え、新たにモニター制度を通じた需要にマッチした米づくりを推進。

競争力のある畜産産地づくり

【17億5,347万円】 (農政7)

- ・家畜の生産体制強化に必要な機械・施設の導入や繁殖雌牛の増頭を支援するとともに、県有種豚ボーンブ라운の銘柄化等を推進。併せて、岐阜大学構内への中央家畜保健衛生所の整備等を実施。

鮎資源の増大を核とした内水面漁業の振興

【6億8,423万円】 (農政9)

- ・遡上鮎由来の種苗生産能力強化のため魚苗センターの増設工事を実施するとともに、新たにこれらの稚魚放流に取り組む漁協への支援を実施。また、学習・体験・情報発信機能を備えた拠点施設「長良川あゆパーク」を整備。

6次産業化など地域の食資源の活用促進

【5,322万円】 (農政11)

- ・6次産業化を進めるサポートセンターを設置し、商品開発から加工・販売までの取組みを総合的に支援実施するとともに、地産地消weekなど地産地消運動を展開。また、新たに地理的表示保護制度の登録申請を促進。

魅力ある農産物・食資源の開発と販路開拓 [3補]

【1億4,207万円】 (農政)

- ・伝統野菜や郷土料理などの魅力を情報発信し、消費拡大や県内誘客を図る。また、6次産業化商品の常設販売店の設置、商談会やフェアなどを開催するほか、ビジネスモデルの構築などを進め、ぎふジビエのブランド化を推進。

力強い農業を支える農業生産基盤の整備

【24億2,038万円】 (農政12)

- ・農地の大区画化や水田の乾田化、農業用水路の改修等を推進。また、農地の集積が遅れている中山間地域においては、地形条件等に応じたきめ細かな農業生産基盤整備を実施。

(農畜水産物の販路拡大) [再掲]

新 県産農畜水産物のグローバル展開 [3補]

【9,367万円】 (農政)

- ・アメリカにおける飛騨牛フェア等の開催やE Uやアセアン地域に向けた輸出ルートを構築するほか、県産鮎のアセアン地域等への輸出や新たな輸出品目の選定、試験輸出等を実施。

大都市圏における県産農畜水産物の販路拡大

【2,363万円】 (農政10)

- ・飛騨牛取扱い店の新規開拓を行う販路拡大コーディネーター2名を通年設置するとともに、シェフを対象とした産地見学会を開催。また、高級百貨店等と連携した県産農畜水産物のフェアを開催。

県産花きの活用促進と販売力強化

【3,271万円】（農政8）

- ・花フェスタ記念公園におけるフラワーフェスティバル開催や「花きの日」PRイベント、小中学校における花育等を実施。また、国内外のバイヤーとの大型商談会や海外市場調査等を実施。

（住みよい農村づくり）【再掲】

農業・農村の多面的機能の維持・増進

【24億7,431万円】（農政14）

- ・棚田の保全、耕作放棄地の再生利用の取組みや農地法面の草刈り、水路の泥上げなどに対して支援するとともに、飼料用米の共同乾燥施設の整備や作付転換等による水田の有効活用を促進。

鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進

【6億8,819万円】（農政15）

- ・イノシシ等の侵入防止柵の設置やわな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の構築等を支援。また、新たにジビエ需給者間のマッチングや流通体制の構築を促進。

中山間地域における集落営農体制の強化

【5,405万円】（農政5）

- ・集落営農の組織化・法人化を支援するとともに、共同利用農業機械の導入や新たに水稲単作から転換し、収益性の高い園芸品目や農産物の直売・加工部門を導入する経営の複合化・多角化を支援。

農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・減災対策【3補】

【6億7,282万円】（農政）

- ・TPPの発効を見据え、農業競争力を強化するために必要な農地・農業用水路等の整備や、災害の発生に備えた防災・減災対策を前倒して実施。

（県産材の販路拡大）【再掲】

首都圏や県外に向けた県産材の販路拡大【3補】

【2,740万円】（林政5）

- ・岐阜・長野の両県が連携し、ぎふ・信州の木（広域認証材）として、都市部に向け、建築イベント等でのPRや建築士等に向けた研修会を開催するほか、県産材製品の利用価値を高める技術開発、新たな分野への木材利用などに対して支援。

海外に向けた県産材の販路拡大【3補】

【1,800万円】（林政5）

- ・県産材輸出推進協議会において、輸出相手国の情報収集や課題整理、新たな輸出先について検討。また、輸出相手国との人材交流や研修会の実施、海外展示会への出展等を支援。

Ⅲ 「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」

1 移住定住の推進

(情報発信の強化)

- 新** 三大都市圏における移住相談拠点の設置 [3補含む] 【6,306万円】 (清流)
- ・東京に加え、名古屋と大阪にも移住相談拠点を設置し情報発信を強化するとともに、住居や仕事、県内の多様な魅力を紹介する移住体験ツアーを開催。

(若者の県内定着の促進)

- 新** 県出身大学生等のUターン促進のための奨学金制度の創設 【3,780万円】 (清流2)
- ・県外大学等に進学しながらも、将来的に岐阜県に戻って活躍する意欲がある方を対象に、返還免除を前提とした奨学金制度を創設し、大学生等のUターンを促進。

- 新** 大学との連携による学生の県内就職の促進 [3補含む] 【1,616万円】 (商工23)
- ・大学生の県内就職を促進するため、県総合人材チャレンジセンターと県地域しごと支援センター内に「就活コンシェルジュ」を新設し、県内外の大学と連携したPR事業を実施。

- 新** 産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進 [3補] 【2,780万円】 (商工)
- [再掲]
- ・産学金官が連携して過去最大規模の企業合同説明会を開催するとともに、大学教授・学生への県内企業の魅力のPRや企業の若手技術者と学生の交流を目的とした課題解決研究などを実施。

(移住者受け入れのための環境整備)

- プロフェッショナル人材の確保と活用支援 [3補含む] 【8,550万円】 (商工)
- ・平成27年12月に開設した県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を平年度化するとともに、プロフェッショナル人材の試用就業のための受入費用を助成。

- 新** 空き家を利活用した移住定住の促進 【5,000万円】 (清流3)
- ・県内への移住促進と子育て世代・若年世代の県内定住促進のために、空き家を活用したお試し住宅の整備や住居に関する改修費の助成などを実施。

- 新** ぎふの木で家づくり支援(移住定住者支援) [再掲] 【960万円】 (林政5)
- ・県外から県内への移住定住のための住宅の新築や空き家改修に際し、県産材を一定量以上使用する施主に対して助成。

2 「岐阜ブランド」の更なる展開

(本県が誇る世界遺産の活用)

- 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用 【2,666万円】 (農政13)
- ・「清流長良川の鮎」の普及啓発や活動リーダーの育成など長良川システムの保全・継承の仕組みづくり、石川県など他の認定地域との連携事業を実施。また、公募によるロゴマークの作成などにより、「清流長良川の鮎」の普及を推進。

- 長良川システムの国際的な普及推進 [3補] 【2,784万円】 (農政)
- ・開発途上地域の内水面漁業を支援する拠点「内水面漁業研修センター」を岐阜県水産研究所内に設置する。また、世界農業遺産の地域資源を活用した農村体験を行うモデルツアーを実施。

世界遺産をはじめとした「清流の国ぎふ」の魅力発信支援 【3億7,000万円】 (清流1)

- ・市町村が取り組む地域の特色や魅力を強化する事業への支援を拡充し、世界遺産を活かした地域の魅力づくりや情報発信、長良川流域の伝統文化、産業を育む人材育成などに対し助成。

新 世界に誇る遺産等を活用した国内誘客プロモーション [3補]

【再掲】 【3,000万円】 (商工)

- ・「世界に誇る遺産」や県内各地の魅力豊かな地域資源を有機的に結び付け、周遊観光につなげるべく、新たな魅力発掘及び魅力発信を多面的に展開。

新 世界に誇る遺産等を活用した海外誘客プロモーション [3補]

【再掲】 【4,000万円】 (商工)

- ・欧米や東南アジアを対象に、現地メディア・旅行会社の招へいや、現地での観光PRなど、「世界に誇る遺産」を始めとする本県観光資源の魅力や楽しみ方を広く発信するプロモーションを展開。

新 世界かんがい施設遺産の魅力向上

【1億円】 (農政)

- ・曾代用水が世界かんがい施設遺産に認定されたことを踏まえ、川湊公園など主要施設周辺の安全柵などの安全施設の改修や、案内看板など周辺施設の改修事業を実施。

美濃和紙活性化の推進 [3補含む]

【2,830万円】 (商工)

- ・手漉き和紙技術の研修や独立開業支援による後継者育成、原料であるコウゾの供給力強化と高品質化のための栽培技術確立、ブランド価値向上に向けたプロモーションを実施。

新 海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 [3補]

【再掲】 【4,900万円】 (商工)

- ・県内企業と海外デザイナーとの連携により開発した美濃和紙製品や木工家具などの県産品を、世界最大規模の国際見本市ミラノ・サローネ（イタリア）やメゾン・エ・オブジェ（フランス）に出展。

新 伝統工芸品の海外プロモーション展開 [3補] [再掲]

【1,300万円】 (商工)

- ・地場産業企業や地元市町村、関係団体等と連携し、アメリカのニューヨークにおいて、美濃和紙や陶磁器、刃物などの展示会を開催。

(岐阜ならではの「食」の魅力発信) [再掲]

6次産業化など地域の食資源の活用促進

【5,322万円】 (農政11)

- ・6次産業化を進めるサポートセンターを設置し、商品開発から加工・販売までの取組みを総合的に支援実施するとともに、地産地消weekなど地産地消運動を展開。また、新たに地理的表示保護制度の登録申請を促進。

魅力ある農産物・食資源の開発と販路開拓 [3補]

【1億4,207万円】 (農政)

- ・伝統野菜や郷土料理などの魅力を情報発信し、消費拡大や県内誘客を図る。また、6次産業化商品の常設販売店の設置、商談会やフェアなどを開催するほか、ビジネスモデルの構築などを進め、ぎふジビエのブランド化を推進。

(文化・芸術を通じた地域の賑わいづくり)

文化創造拠点「ぎふ清流文化プラザ」の魅力発信

【1億682万円】 (環生1)

- ・平成27年9月にリニューアルオープンした「ぎふ清流文化プラザ」において、一流アーティストによる公演など開館1周年の各種イベントを含む文化振興事業を展開。

清流の国ぎふ芸術祭の開催準備

【1億2,250万円】（環生2）

- ・平成29年度開催予定の全国規模の公募展「清流の国ぎふ芸術祭Art Award IN THE CUBE 2017」に向けた準備を進めるとともに、平成30年度に開催予定の県民参加型公募展のあり方を検討。

岐阜県美術館の魅力向上と賑わいづくり

【8,153万円】（環生3）

- ・館外でのワークショップや市町村への作品貸出、アートまるケット第2弾を実施。また、インターネットでの新たな情報発信や作品解説用機器の導入を実施。

新 岐阜県図書館のリニューアル

【3,110万円】（教育11）

- ・岐阜県のような魅力や資源を共有し発信する「情報共有・発信型図書館」を目指し、子育てや障がい、高齢福祉等のニーズの高い分野のレファレンスへの対応等を実施。

県博物館における企画展の開催

【1,991万円】（教育）

- ・開館から40年目を迎える県博物館において、記念企画展として「新・恐竜学～鳥になった恐竜の脳科学～（仮称）」、「円空仏巡拝～東海地方にのこされた円空の足跡～（仮称）」を開催。

無形民俗文化財の伝承

【430万円】（教育）

- ・無形民俗文化財の後継者育成と公開のため、地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居の県レベルの大会及び伝承教室の開催を支援。

3 インフラ整備の推進

（道路ネットワークの整備促進）

東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進

【226億5,300万円】（県土1）

- ・国に要請している平成32年度の全線開通を見据え、東海環状自動車道の未開通区間の用地買収や工事の実施、国道256号高富バイパスをはじめとするアクセス道路の整備を推進。

東海北陸自動車道4車線化の整備促進

【－】（県土）

- ・白鳥IC～飛騨清見IC間について、平成30年度末までの工事完成に向けた整備を促進。

濃飛横断自動車道（中津川工区）の整備推進

【5億3,000万円】（県土2）

- ・平成39年のリニア中央新幹線開業に向け、中津川市の中央自動車道から木曾川間の約5km区間（中津川工区）の整備を推進。

幹線道路等の整備

【362億1,459万円】（県土3）

- ・経済活動や地域の活性化、地域の安全・安心を図るため、国道360号種蔵打保バイパスや県道多治見白川線伊岐津志トンネル（仮称）など、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進。

新 「道の駅」を活用した魅力的な情報発信の推進

【1,205万円】（県土4）

- ・国、県、地元市町村、道の駅駅長が参加する「道の駅」情報連絡調整会議を定期的開催し、発信情報の連携を図るとともに、専門員を配置し情報提供スペースの効果的な活用を推進。

都市の骨格を形成する街路事業の推進

【32億3,108万円】（都市3）

- ・東海環状自動車道インターチェンジへのアクセス道路等、都市の骨格を形成する道路の整備を推進。

（リニア中央新幹線の建設促進）

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

【3億4,592万円】（都市16）

- ・平成39年の開業に向け、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を踏まえた地域づくりを推進。また、事業の円滑な推進に向け体制を強化し、JR東海が行う用地取得等事務の一部を受託。

(県営都市公園の整備の推進)

県営都市公園の安全確保と魅力向上

【7億800万円】 (都市15)

- ・県営都市公園の利用者の安全と快適な利用環境を確保するため、老朽化した遊具の更新や施設の整備、園路の補修などを実施。

IV 「安全・安心をつくる」

1 強靱な危機管理・防災体制の構築

(食品安全の推進)

- 新** 新たな食品廃棄物監視制度の構築 【4,575万円】 (健福25)
- ・廃棄処理委託された食品の不正流通事案を受け、専門的に県内食品関連施設の監視を行うとともに、食品廃棄物処理施設への立入調査権限を併せ持つ食品衛生監視員を全保健所に配置。

食品の安全性の確保

【5,698万円】 (健福24)

- ・食品表示や添加物、残留農薬等に係る検査・監視指導の強化や食品事業者の行う自主衛生管理体制構築への支援に加えて、食品検査に必要となる機器を整備し、食品の安全性を確保。

(災害に備えた体制・地域づくりの推進)

- 新** 南海トラフ等巨大地震に備えた事前防災対策への支援 【5,000万円】 (危機1)
- ・道の駅の防災機能強化や孤立予想集落での救助・物資輸送を確保するためのヘリ離発着場の整備、広域防災拠点の機能強化といったハード整備事業を実施する市町村への助成制度を創設。

災害から命を守る岐阜県民運動の推進

【357万円】 (危機5)

- ・「シェイクアウト訓練」の実施や地震体験車を活用した啓発などに加え、新たに、県内各地域の特性に応じたワークショップなどの参加型イベントを開催。

- 新** 地区避難計画の策定支援 【100万円】 (危機6)

- ・自然災害からの逃げ遅れ回避や身近な避難場所確保のため、指定緊急避難場所の指定が困難な地区等を選定し、住民が主体的に地区避難計画等を策定する取組みを支援。

岐阜県防災情報通信システムの整備

【64億4,675万円】 (危機8)

- ・災害発生時に民間通信事業者の回線が使用不能となる場合にも県と市町村、防災関係機関との通信機能を確保するため、「地上系・衛星系・移動系」の3層システムを整備。

亜炭鉱廃坑対策のための調査研究

【1,000万円】 (商工)

- ・御嵩町で進められているモデル事業の状況を踏まえ、県・市町等関係機関による亜炭坑廃坑の概要推測のための調査研究、鉱害予防対策における技術研究等を実施。

大規模災害対策の推進

【2,879万円】 (警察6)

- ・大規模災害発生時の救出・救助活動に必要な野営用資機材や車両等を整備するとともに、ドローンの有効活用及び県内における救出・救助訓練の充実を図るため、倒壊建物訓練ユニットの整備を実施。

(地域防災を支える人材の育成・確保)

- 新** 女性消防団員が活躍できる環境づくりの支援 【1,000万円】 (危機7)
- ・多様化する消防団活動に幅広く対応するため、更衣室や持ち運びやすい軽量のポンプの整備など女性消防団員が活躍しやすい活動環境整備を実施する市町村への助成制度を創設。

- 消防人材の確保・育成 【7,869万円】 (危機7)
- ・団員の充足率が低い消防団への重点的な活動支援金の助成や救急救命士の拡大された業務に必要な追加講習などを実施。

- 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を核とした防災人材の育成 【1,900万円】 (危機4)
- ・地域の防災リーダー育成のための実践的な研修に加え、新たに防災人材育成に携わる指導者の育成や大学生防災リーダー育成のための研修等を実施。

(山岳遭難・火山防災対策の推進)

- 山岳遭難防止対策の推進 【5,320万円】 (危機3)
- ・北アルプス地区や活火山地区の登山届の提出をはじめとする安全登山の更なる普及啓発を実施。また、県山岳遭難防止対策協議会が実施する遭難防止活動や必要な資機材の更新等を支援。

- 山岳医療救護体制の強化 【450万円】 (健福22)
- ・JMAT(日本医師会災害医療チーム)等が、火山災害時に適切な医療を提供できるよう、山岳医療に係る装備品配備、関係機関の連携体制の構築、研修・訓練の実施等に係る経費に対して助成。

- 火山防災対策の推進 【4,323万円】 (危機2)
- ・市町村が実施する火山防災対策への支援や火山防災教育に加え、新たに御嶽山、白山、乗鞍岳における登山者の安全確保対策にかかる調査や避難体制の構築等、一連の火山防災体制の整備を推進。

(社会インフラや建築物の強靱化)

- 県土強靱化に資する道路ネットワークの整備及び機能強化 【330億7,978万円】 (県土5)
- ・災害時の早期復旧の要となる道路ネットワーク確保のため、「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」や「岐阜県強靱化計画」に基づき、橋りょうの耐震対策、斜面对策、道路拡幅等を実施。

- 災害に強い農村づくり 【30億5,766万円】 (農政16)
- ・農業用ため池や農道橋の耐震対策、農業用排水機場の更新のほか、農道の整備や農業用水を活用した小水力発電施設の整備を実施。また、新たに農業用水路の保全管理を行うための支援体制を整備。

- 多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化の促進 【1億8,819万円】 (都市6)
- ・多数の者に危害の及ぶおそれのある建築物や、災害時に重要な拠点施設となる建築物等の耐震性の向上を図るため、所有者が実施する耐震診断や耐震改修を助成。特に地震防災に関する協定を締結している大規模なホテルや商業施設に対しては助成率を拡充。

- 木造住宅の耐震化をはじめとする多様な地震対策の推進 【1億8,986万円】 (都市7)
- ・木造住宅の耐震診断や耐震改修を引き続き支援するほか、地震時に地滑りや崩壊により甚大な被害を生じる可能性のある大規模盛土造成地の位置と規模の把握を行い、大規模造成地マップを作成。

- 新** 県庁舎再整備の推進 【1億1,000万円】 (総務1)
- ・「岐阜県庁舎再整備基本構想」を実現するため、現庁舎の使用状況や課題に関する調査・分析を行い、新庁舎における機能的な執務空間等の条件を整理。新庁舎の基本設計を実施。

県有建築物の耐震化の着実な推進 【3億4,000万円】 (都市11)

- ・県有建築物耐震化事業年次計画に基づき、平成29年度までに県有建築物の耐震化を完了するため、実施設計や耐震補強工事を実施。

各務原浄化センターの汚水処理施設整備の推進 【13億円】 (都市5)

- ・汚水量の増加に伴い、水処理施設等の増設のほか、耐用年数を過ぎた施設の更新や長寿命化を推進。また、岐阜県流域下水道耐震化計画に基づき、ポンプ棟など施設の耐震対策を実施。

県営水道の大規模地震対策の推進 【25億6,543万円】 (都市13)

- ・既設管路を複線化するバックアップ管に貯留機能及び応急給水機能を付加した大容量送水管や、長時間停電に備えた非常用発電機の整備を推進。新たに、緊急輸送道路に布設されている既設送水管の耐震対策を実施。

警察施設の耐震化・災害対策の推進 【7億7,023万円】 (警察1)

- ・地域の基幹防災拠点となる岐阜南警察署、高山警察署の改築整備を推進。耐震性能が不十分とされた藪田分庁舎2、多治見警察署分庁舎及び下呂温泉交番の耐震補強工事を実施。

(土砂災害・集中豪雨災害対策)

総合的な治水対策の推進 【114億7,877万円】 (県土7)

- ・新五流域総合治水対策プランを踏まえ、内ヶ谷ダム等の建設、河川改修、河川構造物の耐震化を実施。また、水位計や河川監視カメラの増設等、県民の避難活動に役立つ情報提供を実施。

治水対策のためのダム建設事業の推進 【21億3,982万円】 (県土8)

- ・台風や短期的・局地的な豪雨の増加に備え、近年被害を受けた長良川、木曾川沿川の抜本的な治水対策となる内ヶ谷ダム及び新丸山ダムの建設を推進。

新 **洪水浸水想定区域図作成** 【8,400万円】 (県土9)

- ・作成済みの県内62河川の洪水浸水想定区域図について、「想定最大規模降雨」での氾濫解析を行い、順次更新し、公表。(平成28年度：長良川、土岐川等)

総合的な土砂災害対策の推進 【58億3,491万円】 (県土11)

- ・八山系砂防総合整備計画を踏まえ、人家密集箇所や要配慮者利用施設、防災拠点や道路ネットワークなどを土砂災害から守るための砂防事業や、適切な住民避難のための情報提供などを実施。

治山事業の実施 【57億3,082万円】 (林政9)

- ・集落周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮されるよう、治山ダムや山腹工等により総合的な治山対策を実施。

林道施設の点検診断、保全整備の実施 【1,209万円】 (林政9)

- ・災害発生時に国県道や市町村道の補完を図るため、岐阜県緊急輸送道路ネットワークに位置付けられた林道等の橋梁やトンネルの点検・診断を実施。

溪流沿いの森林の間伐への支援 【8,004万円】 (林政9)

- ・森林所有者による森林整備が困難な溪畔林のうち、手入れのされていない13齢級以上の人工林の間伐を行い、防災機能を強化。

(社会資本の維持管理)

岐阜県道路施設維持管理指針に基づく効果的かつ効率的な道路管理の推進

【154億278万円】 (県土12)

- ・全国トップレベルの膨大な道路施設において、今後、施設の老朽化が急速に進行することから、「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき計画的な点検や補修を行い、安全・安心な道路環境を確保。

河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進

【17億500万円】 (県土13)

- ・「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」及び「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、災害時に河川構造物や砂防えん堤等が確実に機能するよう予防保全型の維持管理を推進。

新 県管理道沿いの樹木伐採による通行安全対策の推進

【1,000万円】 (県土6)

- ・大雪等による道路の寸断を防ぐため、県管理道沿いの私有地内の樹木所有者に対し、県と市町村が連携して伐採経費を助成することにより、所有者による伐採を促進し緊急輸送道路の通行を確保。

県民協働による河川内の樹木伐採の推進

【2,200万円】 (県土10)

- ・県管理河川の除草、清掃、巡視といった維持管理活動を担うボランティア団体「ぎふ・リバー・サポーター」等との連携により河川内樹木を計画的に伐採するなど、県民協働による河川維持管理を推進。

2 医療と福祉の充実・連携

(医療の充実)

へき地診療所への医師派遣制度の創設

【3,874万円】 (健福1)

- ・自治医科大学のみならず、へき地医療に興味を持ち、一定期間へき地医療に勤務する意志のある医師を幅広く確保し、へき地診療所への医師派遣を可能とする新たな医師派遣制度を創設。

新 看護学生等の県内定着の促進

【1,500万円】 (健福2)

- ・県内大学及び短期大学における看護学生の県内定着と新卒者の離職防止を図るため、卒業後のフォローアップ事業や、医療機関と連携した情報交換会の実施など、大学及び短期大学における取組みに対し助成。

ナースセンターの運営

【2,777万円】 (健福2)

- ・多治見支所の運営、西濃サテライトの設置、離職者届出制度への対応等、ナースセンターの機能を強化し、離職者の復職支援を行うための無料就業相談・就業斡旋等を実施。

新 電子カルテネットワーク導入に対する支援

【1,395万円】 (健福4)

- ・へき地医療機関の機能強化のため、へき地医療機関の電子化されたカルテを、複数のへき地医療機関のネットワークで結び、その医療電子情報の共有化等を行う場合に、そのネットワーク化に要する経費に対して助成。

新 歯科口腔保健対策に関する人材確保の推進

【410万円】 (健福6)

- ・高齢化社会の進展に伴う歯科口腔保健に対応する人員不足や歯科口腔保健のニーズ拡大に対応するため、離職した歯科技工士、歯科衛生士の復職のための研修を実施。

新 専攻医確保に向けた取組み

【190万円】 (健福3)

- ・平成29年度から始まる新たな専門医制度に対応し、専門研修病院による合同説明会の開催や県内の専門研修プログラムをまとめた冊子の作成により、県内に専攻医を呼び込む取組みを展開。

新 外国人患者受入環境の整備

【300万円】 (健福5)

- ・県内の外国人数の増加に対応するため、医療通訳確保を図る病院に対して、雇用に必要な経費の助成を行い、全ての住民が安心して医療サービスを受けられる環境を整備するとともに、医療現場の環境改善を図る。

薬局の機能強化の推進

【1,498万円】（健福7）

- ・在宅患者の残薬確認モデル事業や各種研修事業、無菌調剤設備の整備費補助等により、薬局の在宅医療参加を促進。また、市町村等と連携し出張相談窓口を設置する等、薬局の健康相談機能を強化。

（健康づくりの推進）

新 健康実態調査実施体制の整備

【1,278万円】（健福19）

- ・保健環境研究所に疫学調査部門を設置。各医療保険者からの提供データを調査・分析し、県の医療計画等への活用や各保険者が被保険者の実態に応じた予防事業を実施するための体制を整備。

新 森林を活用した健康づくりの推進

【260万円】（健福18）

- ・県民の健康寿命を延ばすため、南飛騨健康増進センターを県の健康増進の拠点施設として位置付け、アクティビティとセットにした森林浴ツアーの実施など、岐阜県らしい健康づくり運動を展開。

新 女性のがん対策の推進

【170万円】（健福20）

- ・全国と比較して、死亡率の高い女性の胃がんを中心として、その要因を分析・検討する検討会を開催し、その内容を市町村、医療機関等と共有するとともにがん予防啓発に反映。

新 骨髄ドナーに対する支援制度の創設

【56万円】（健福21）

- ・より多くの方にドナー登録をしていただくことを目的に、県内市町村が実施する、骨髄・末梢血幹細胞のドナーに対する支援事業に対する助成制度を創設。

（福祉の充実）

県立障がい福祉施設「ひまわりの丘」の再整備

【2億8,147万円】（健福13）

- ・老朽化が著しいひまわりの丘第三・第四学園について、平成33年度まで段階的に再整備を進めるため、県福祉事業団に対する助成を実施。

障がい者に対する差別解消の推進

【1,186万円】（健福10）

- ・障がい者の差別解消を図るため、県民大会の開催による普及啓発、広域専門相談員や紛争解決のための調整委員会の設置、県窓口へのコミュニケーション支援機器の配備等の体制整備を実施。

介護職員の育成・確保と定着の促進

〔再掲〕 【1億4,067万円】（健福8）

- ・介護職の魅力発信や介護職員の研修などの支援に加え、人材育成や職場環境改善に取り組む介護事業者を認定し応援する制度や介護職員の産休・育休からの復職を支援する助成制度などを創設。

老人福祉施設の整備促進

〔再掲〕 【17億7,987万円】（健福9）

- ・岐阜県高齢者安心計画及び各市町村の介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム303床、認知症高齢者グループホーム90床等の新たな施設整備や開設準備経費に対して助成。

新 発達障がいのある方への支援の強化

【321万円】（健福11）

- ・社会へ出る際に必要なソーシャルスキル習得のプログラム構築及び医療関係者向けの発達障がいに係る研修を行うとともに、高齢の発達障がい者支援策など成人期特有の課題を検討する場を設置。

（医療と福祉の連携強化）

医療・福祉の壁を超えた重度障がい児者支援

【5,284万円】（健福17）

- ・重度障がい児者に係る医療から福祉に亘る専門人材の育成やレスパイト等の家族支援、多職種連携などニーズの高い課題に対して支援策を強化。

在宅医療・介護対策の推進

【再掲】 【2億2,213万円】 (健福16)

- ・在宅医療・介護を提供する多職種連携チームの立ち上げ等を支援するとともに、新たに在宅医療業務サポート窓口の設置や医療機関のグループ化を支援するための助成制度を創設。

3 安全・安心なまちづくり

<安心して暮らせる社会環境の整備>

(公共交通の維持確保)

バス交通網の確保対策の促進

【6億9,493万円】 (都市18)

- ・乗合バス事業者による広域幹線的なバス路線の運行経費やバス車両のバリアフリー化、交通不便地域の生活交通となっている市町村のコミュニティバス等の運行経費等に対して助成。

地方鉄道の安全運行及び利用促進対策の推進

【2億6,363万円】 (都市17)

- ・第三セクター鉄道(樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道)や養老鉄道の安全運行対策に係る経費に対して助成。また、利用促進のため、企画列車旅行商品の販売等に対する支援制度を創設。

新 新たな地域間連携による養老鉄道の活性化 [3補] 【再掲】 【2,700万円】 (都市)

- ・養老と関ヶ原を結ぶバスを試験的に運行するなど、養老鉄道と県営養老公園や関ヶ原古戦場といった近隣主要観光地との広域連携を強化。

(交通安全対策の推進)

安全で円滑な交通環境に向けた交通安全施設整備の推進

【16億1,419万円】 (警察5)

- ・安全で円滑な交通環境の実現に向けて、信号機、道路標識・標示の新設や更新、交通管制システムの運用や信号機柱の耐震化対策、老朽化した交通安全施設の撤去などを実施。

交通取締資機材の整備による交通安全対策の推進

【3,682万円】 (警察)

- ・飲酒運転取締りの強化に向けたデジタル式検知器の整備や客観的証拠確保に必要なドライブレコーダや3Dレーザースキャナ等の整備を推進。

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進

【1億3,000万円】 (都市2)

- ・名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロ区間を高架化するため、名鉄など関係機関との協議を進めるとともに、都市計画決定に向けた調査や設計等を実施。

(市街地整備の促進)

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

【4億7,180万円】 (都市4)

- ・集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換や、にぎわいあふれるまちづくりを推進するため、市街地再開発組合が行う再開発ビルの建設や土地区画整理組合が行う造成などの事業に対する支援を実施。

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

【6億1,589万円】 (都市1)

- ・災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、課税の適正化を図るため、国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査事業に係る経費の一部を負担。

(社会資本の維持管理) 【再掲】

岐阜県道路施設維持管理指針に基づく効果的かつ効率的な道路管理の推進

【154億278万円】 (県土12)

- ・全国トップレベルの膨大な道路施設において、今後、施設の老朽化が急速に進行することから、「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき計画的な点検や補修を行い、安全・安心な道路環境を確保。

河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進

【17億500万円】（県土13）

- ・「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」及び「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、災害時に河川構造物や砂防えん堤等が確実に機能するよう予防保全型の維持管理を推進。

新 県管理道沿いの樹木伐採による通行安全対策の推進

【1,000万円】（県土6）

- ・大雪等による道路の寸断を防ぐため、県管理道沿いの民有地内の樹木所有者に対し、県と市町村が連携して伐採経費を助成することにより、所有者による伐採を促進し緊急輸送道路の通行を確保。

県民協働による河川内の樹木伐採の推進

【2,200万円】（県土10）

- ・県管理河川の除草、清掃、巡視といった維持管理活動を担うボランティア団体「ぎふ・リバー・サポーター」等との連携により河川内樹木を計画的に伐採するなど、県民協働による河川維持管理を推進。

（安心な生活環境の確保）

新 マイナンバー導入等に向けた情報セキュリティの向上

【6億6,740万円】（総務2）

- ・個人情報流出を防止するため、マイナンバーを利用する事務のネットワークを、インターネットから完全に分断する対策などを実施。

新 自治体情報セキュリティクラウドの構築〔3補〕

【2億9,960万円】（総務）

- ・インターネットを経由してくるサイバー攻撃等に備えるため、県及び県内市町村のインターネット接続口を一つに集約して、集中したセキュリティ監視を行う「自治体情報セキュリティクラウド」を構築。

青少年の有害環境対策の推進

【478万円】（環生9）

- ・インターネットの利用によるトラブルや犯罪被害等から青少年を守るため、新たに保護者向けの啓発教材を作成し、研修会を開催するとともに、携帯電話販売店と協力し、有害情報のフィルタリング規制を推進。

総合的な空き家等対策の推進

【1,536万円】（都市10）

- ・市町村の空き家等対策計画の策定やこれに基づく取組みを支援。また、新たに空き家等の実態調査に係る助成制度や移住世帯、多子世帯、新婚世帯が空き家を活用する際の利子補給制度を創設。

少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援拡充

【5,745万円】（都市9）

- ・少子高齢化の急速な進展や人口・世帯の減少などを踏まえ、今後10年間の住宅政策の方向性を示す次期岐阜県住生活基本計画を策定。県営住宅における高齢者向け改善工事や安否確認事業を実施。

水資源の総合的な適正管理の推進

【2,980万円】（都市12）

- ・水循環解析モデルを用いて、渇水時等における地下水を含めた水収支のシミュレーション調査を実施し、地下水管理方策を検討。また、ダム開発水を有効利用するため、潜在需要量の調査を実施。

子どもや女性、高齢者を犯罪から守る取組みの推進

【1,640万円】（警察3）

- ・ストーカー事案の行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチを行うとともに、貸出用防犯カメラの整備による被害者保護の徹底を推進。また、高齢者の被害が多い特殊詐欺等に対し、新たにコールセンター事業を実施するなど被害防止対策を強化。

サイバー犯罪への対策強化の推進

【590万円】（警察4）

- ・新たにテクニカルアドバイザー制度を導入するとともに、サイバー犯罪事案の取扱いが多い警察署に解析用パソコンを整備するなど、サイバー犯罪への対処能力を強化。

<豊かな自然環境の保全>

(自然環境の保全)

里山林整備への支援

【2億290万円】 (林政6)

- ・市町村等が行う不用木の除去やバッファゾーンの整備などの里山林整備に対して助成。

恵みの森づくりモデルの構築

【5,000万円】 (林政6)

- ・現代の生活スタイルに即した「新たな里山林の利活用方策」を構築し、全県への展開を図るため、モデルとなる里山林を「環境保全モデル林」として選定し、整備・活用を実施。

保安林管理の実施

【521万円】 (林政6)

- ・県による魚つき保安林等の指定や解除事務を適正に実施するとともに、保安林制度の周知、監視活動等を実施。

水源林公有林化の推進

【1,225万円】 (林政7)

- ・早急に公有化が必要な水源林を市町村が取得するための経費を助成するとともに、水源林の保全に関する県民の理解を促進するため、「親子水源林教室」を開催。

県民協働による森の通信簿事業への支援

【300万円】 (林政7)

- ・水源林の現況を認識し、保全に向けた機運を醸成するため、NPO等が行う水源林の機能を評価する活動に対して助成。

環境保全林整備への支援

【4億8,767万円】 (林政7)

- ・水源林等の水源かん養機能を高めるため、森林所有者等の自助努力によっては適切な整備が期待できない森林について、市町村や森林組合などが行う間伐等の森林整備に対して助成。

水源林の境界明確化への支援

【1,017万円】 (林政7)

- ・市町村が行う境界明確化作業や図面等調書の作成経費を助成。

魚道の連続性の確保

【3億6,430万円】 (県土15)

- ・今川(可児市今地区)や武儀川(関市千足地区)での魚道の連続性確保に向けた取組みを実施し効果を検証するとともに、新たに長良川(関市上白金地区)における取組みを開始。

まちづくりと一体となった河川整備の推進

【9,594万円】 (県土14)

- ・大垣市の水門川において、地域の関係機関と連携して親水空間の整備に着手するほか、整備済みの北方町の糸貫川を地域のイベントや祭などの地域交流の場として活用。

新 ライチョウ保護対策の推進

【370万円】 (環生5)

- ・絶滅が危惧されているライチョウの現状を把握するため御嶽山における生息状況調査を行い、この結果に基づき保護計画の策定など生息数維持のための方策を検討。

(温室効果ガスの削減)

新 地産地消型木質バイオマス利用施設等の整備への支援

【8,625万円】 (林政8)

- ・森林資源の有効利用や木質バイオマスエネルギーの普及促進のため、地域で産出した未利用材を地域で利用する中小規模の熱電併給施設等の整備に対し助成。

木質バイオマスの利用促進のための支援

【7,637万円】 (林政8)

- ・木質バイオマスの利用を促進するため、加工流通施設等の整備、公共施設への木質資源ボイラーの導入等に対して助成するとともに、地域住民が未利用材を搬出する取組みを支援。

自ら考え実践する環境対策の推進

【1,468万円】（環生4）

- ・個人や家庭において実践できる環境保全に対する取組みや省エネ・節電等の取組みを紹介する副読本を作成するほか、省エネ診断や「クールシェア、ウォームシェア」など家庭における温暖化防止対策を強化。

次世代エネルギー産業の創出

【1,300万円】（商工17）

- ・産学官が連携した「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」による製品開発を支援するとともに、ワーキンググループによるエネルギー関連産業の見本市や商談会への出展を支援。

岐阜県版ゼロエネルギーハウスプロジェクトの普及推進

【650万円】（商工18）

- ・次世代住宅普及促進協議会研究会を運営し、施工方法に関する研究会や、省エネ基準の義務化を見据えた設計事務所等の技術力向上のための講習会を開催。